

A. 主な動き

1. 内政

▼憲法第78条改正のための国民投票

・5日、中央選挙管理委員会は、4日に締め切られた同国民投票のための投票運動への参加登録政党数は25と発表。その内、憲法改正への賛成を表明しているのは17党、反対を表明しているのは6党。

・5日、共産党は、在外公館以外への国外投票所設置(45カ所)の決定は選挙法に違反するとし、同決定を無効とするよう憲法裁判所に提訴。

▼大統領選挙

・31日、フィラト首相は、大統領直接選挙が行われる場合、AEL各党はそれぞれの候補者を擁立すると発言。

・3日、憲法裁判所は、ヴォローニン前大統領の次回大統領選挙への立候補は大統領の3選を禁止した憲法第80条に違反すると認定。これを受け、ヴォローニン前大統領は、自分が次回大統領選挙に立候補する意志はもともと無く、同選挙に共産党は他の候補者を擁立すると発言。

・3日、フィラト首相は、大統領直接選挙が行われる場合、次回党大会において自由民主党は独自の候補者を正式に決定すると発言。これに対し、ルプ民主党党首は、AELは大統領直接選挙に統一候補を擁立すべきであり、フィラト首相の発言は大統領擁立にかかるAEL各党の合意に違反すると非難。

・6日、フィラト首相は、大統領が議会ではなく国民投票により選出されることとなった場合、大統領擁立にかかるAEL各党の合意は無効となるとルプ民主党党首の非難に反論。

▼期限前議会選挙

・1日、「我々のモルドバ」同盟は、11月の期限前議会選挙に向け、議会外政党を含めた数党とブロック形成の交渉を行っていると発表。

・3日、「我々のモルドバ」同盟は、大統領直接選挙と期限前議会選挙の同時実施への反対を表明し、期限前議会選挙の来年春に予定されている地方議会選挙後の実施を提案。

・5日、自由民主党は、国民投票後に議会を再召集して選挙法を再度改正する必要があると発言。同党は、議会選挙のための選挙運動期間の60日から30日への短縮等を骨子とする法案を議会に提出すると発表。これに対し、自由党は、同法案提出は自由民主党の選挙PRであると非難。

・6日、ディアコフ民主党名誉党首は、選挙運動の期間は自由民主党が主張する30日ではなく45日に短縮するべきとの妥協案を提案。

・6日、スティルブ中央選挙管理委員会委員長は、選挙運動

の期間は短縮するべきでないと発言。

▼世論調査

[AVA.MD]

・主な政治家の信任率

ルプ民主党党首: 46.8%、ヴォローニン前大統領: 44.9%、フィラト首相: 32.6%、キルトアケ・キシナウ市長: 19.9%、ギンブ大統領代行: 15.6%

・主な政治家の支持率

ヴォローニン前大統領: 31.0%、ルプ民主党党首: 14.1%、フィラト首相: 12.3%、キルトアケ・キシナウ市長: 3.5%、ギンブ大統領代行: 2.8%

・次の日曜日に議会選挙が行われた際の政党支持率

共産党: 35.0%、自由民主党: 12.0%、民主党: 9.6%、自由党: 6.5%、「我々のモルドバ」同盟: 1.1%

・調査は6月下旬から7月上旬にかけて1,695名を対象に実施。

2. 沿ドニエストル

・2日、ギンブ大統領代行は、1992年に沿ドニエストルにて逮捕され10年近く拘束されていたイラスク・ルーマニア国会議員他4名に対する叙勲の命令を発出。

・2日、オシポフ沿ドニエストル問題担当副首相は、ヌルガリエフOSCE議長国特別代表と会談。ヌルガリエフ代表は、「5+2」者協議こそが沿ドニエストル問題解決に資するとし、キシナウ・ティラスポリ間の対話を更に促していく考えを表明。

・2日、フィラト首相は、ヌルガリエフOSCE議長国特別代表と会談。ヌルガリエフ代表は、12月1～2日のOSCEサミットで凍結された紛争解決に向けたOSCEの活動強化が議題となると発言。フィラト首相は、右サミットで沿ドニエストル問題が議論されることへの期待を表明。

・3日、ヤストレブチャク沿ドニエストル「外相」は、ヌルガリエフOSCE議長国特別代表と会談。OSCEサミットにかかる諸問題を協議。ヤストレブチャク「外相」は、カザフスタン側の努力を「効果的」と評価するも、沿ドニエストル問題解決プロセスは他の国にも大きく依存していると発言。

・3日、オシポフ沿ドニエストル問題担当副首相は、沿ドニエストル領を通過するキシナウ・オデッサ間の列車が8月中旬には再開する見込みと発表。

・4日、ヌルガリエフOSCE議長国特別代表は、スミルノフ沿ドニエストル「大統領」と会談。沿ドニエストル問題解決にかかる交渉プロセスにつき協議。スミルノフ「大統領」は、沿ドニエストル側が求める対等な対話の実現されていないため、

沿ドニエストル問題解決は全く前進していないと発言。

・5日、露外務省は、ギンブ大統領代行のイラスク氏他4名に対する大統領令に関し、モルドバ・沿ドニエストル間の信頼醸成措置を台無しにする危険なシグナルがモルドバから発せられていると発表。

3 . 経済

▼農業

・3日、コサルチウク農業食品産業相は、今年の食用小麦の収穫高は30万トン～32万トンを見込んでおり、モルドバの食品安全保障を確保するのに十分な量であると発言。

▼モルドバ産ワインの品質問題

・2日、オニシェンコ露消費者監督庁長官は、適正な品質管理を行っているとのモルドバ側の主張を否定、モルドバのワイン生産者と直接交渉を行う意向を表明。

・2日、オニシェンコ露消費者監督庁長官は、関税同盟加盟国のベラルーシ及びカザフスタンに対し、モルドバ産ワイン

及びグルジア産ミネラル・ウォーターの対露輸出を自粛するよう要請。

・3日、オニシェンコ露消費者監督庁長官は、この2週間で15万リットル以上のモルドバ産ワインが輸入制限の対象となったと発表。

4 . 外政

▼5日、レアンカ副首相兼外務欧州統合相のポーランド訪問

・レアンカ外務欧州統合相は、シコルスキ・ポーランド外相と会談、モルドバの欧州統合問題を含め幅広く2国間関係を協議。シコルスキ外相は、この1年で2国間関係が大いに進展したとし、EU機関においてポーランドがモルドバの欧州統合を常に呼びかけ、モルドバ・EU連合協定及び査証自由化交渉をポーランドが積極的に支援していると発言。

5 . 防衛

・4日、モルドバ軍は、今春の徴兵人数は2,605名と発表。

本週報ではモルドバの首都名「キシニョフ」(ロシア語読み)を暫定的に「キシナウ」(モルドバ語読み)と標記しています。
(了)